



ESCO

第43期中間
ビジネス・レポート

(平成26年7月21日～平成27年1月20日)

コンピュータのトータルサービスプロバイダー

ウチタ **エスコ** 株式会社

証券コード: 4699

環境の変化へ敏感に対応し、情報の共有と活用を重視した



代表取締役社長
江口 英則

■ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第43期第2四半期決算のご報告をさせていただくにあたりごあいさつ申し上げます。

当社では、第42期より第9次中期経営計画を推進しています。基本方針として「クラウド事業の推進」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」並びに「経営体質の強化」を掲げ、各事業分野毎の活動計画を推進しております。

第43期においては、サービス品質向上を目的とする教育研修やQCサークル活動にも積極的に取り組んでおります。また、「情報の共有と活用」に執着する組織づくりに努め、企業価値の増大を図ってまいります所存でございます。

連結財務ハイライト (第43期第2四半期累計期間)

売上高

6,013百万円

(前年同四半期比 3.2%減 計画比 6.0%減)

(単位:百万円)

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期(第43期は予想)



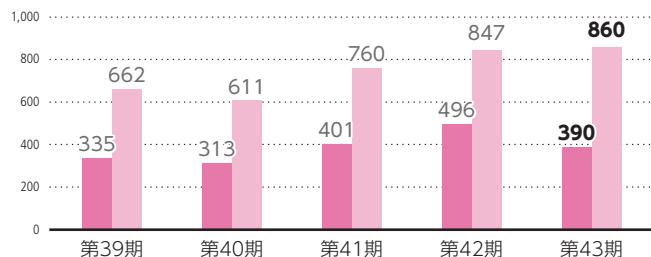
経常利益

390百万円

(前年同四半期比 21.4%減 計画比 9.3%減)

(単位:百万円)

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期(第43期は予想)



組織づくりに努め、サービス品質の向上を図ってまいります。

株主の皆様にはなにとぞ一層のご指導・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 当第2四半期業績について

当第2四半期連結累計期間(平成26年7月21日~平成27年1月20日)におけるわが国経済は、10-12月期の国内総生産(GDP)が連続2四半期の前期比マイナスからプラスに転じるなどの緩やかな回復局面に入りました。公共投資は底堅く推移し、民間設備投資や企業の業況判断は横ばい傾向にあります。海外景気の下振れによるわが国経済を下押しするリスクも残っております。

こうした中、フィールドサポート事業においては、ハードウェア保守案件の減少はあったものの、学校ICT案件は好調に推移しました。オフィスシステム事業においては、OAサプライ品の販売が減少したものの、オフ

イス移転関連ビジネスが堅調でした。ソフトウェアサポート事業においては、公共市場における受注は堅調でしたが、一部のシステム開発案件で大幅な損失を出す見通しとなりました。

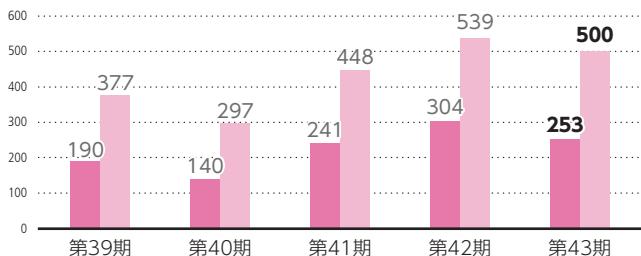
この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、60億13百万円、前年同四半期比2億1百万円(3.2%)の減少となりました。利益面では、中期経営計画推進のための、積極的な人材採用、技術者の各種資格取得及び品質向上を目的とした研修に係る販売費及び一般管理費の増加、並びにソフトウェアサポート事業における一部の赤字プロジェクトの影響があり、営業利益は3億85百万円、前年同四半期比1億4百万円(21.3%)の減少、経常利益は3億90百万円、前年同四半期比1億5百万円(21.4%)の減少、四半期純利益は2億53百万円、前年同四半期比51百万円(16.9%)の減少となりました。

四半期(当期)純利益

253百万円

(前年同四半期比 16.9%減 計画比 1.3%増)

(単位:百万円) ■ 第2四半期累計期間 ■ 通期(第43期は予想)

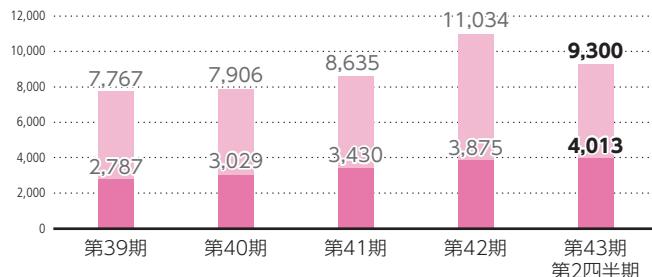


総資産／純資産

総資産 9,300百万円／純資産 4,013百万円

(前期末比 1,734百万円減)／(前期末比 138百万円増)

(単位:百万円) ■ 純資産 ■ 総資産



多彩な技術とノウハウに基づきお客様の目的とニーズにお応えします

CE カスタマーエンジニア

トータル保守サービス

フィールドサービス	リペアサービス
セットアップサービス	メーカーサポートサービス
ヘルプデスクサービス	データリカバリーサービス
ライフサイクルマネジメントサービス	
文教保守サービス	
ネットワーク・電気工事サービス	
マルチベンダー保守サービス	
データ消去サービス	

NE ネットワークエンジニア

ネットワーク総合サービス

ICT基盤構築サービス	ネットワーク障害切り分けサービス
① ネットワーク立案・計画	仮想化導入支援サービス
② ネットワーク設計	仮想化診断
③ ネットワーク導入	基盤構築・環境最適化
④ ネットワーク運用・保守	サーバー移行・動作保障
	運用サポート

SE システムエンジニア

ソリューションサービス

自治体向けソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● 地方自治体向け基幹システム ● 確定申告支援システム ● 契約管理システム ● 総合福祉システム ● 障がい者福祉システム ● 高齢者介護システム 	Webソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● 販売管理システム ● レガシーマイグレーションサービス ● モバイルシステム開発 ● データーセンターアウトソーシングサービス
文教向けソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● 証明書発行システム「パピルスメイト」 ● 学籍管理システム ● 校務支援システム 	業務別スーパーカクテルシステム構築ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● スーパーカクテルデュオ ● スーパーカクテルデュオ ● スーパーカクテルデュオ ● スーパーカクテルデュオ

OD オフィスデザイナー

オフィスシステムサービス

オフィスサービス <ul style="list-style-type: none"> ● テナント情報紹介 ● オフィス環境計画 ● 情報環境計画 ● 移転計画 ● FM(ファシリティ・マネジメント)計画 ● PM(プロジェクト・マネジメント) 	販売ソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● トナーカートリッジ ● リサイクルトナー ● 各種サプライ用品
オフィス空間設計・施工	クラウド型間接材調達支援サービス
トータルオフィス移転	OAサプライ品販売
ICT環境設計・機器販売 <ul style="list-style-type: none"> ● PC・サーバ・複合機(MFP) ● 各種プリンター ● ネットワーク機器 ● プレゼンテーション機器 ● TV会議システム 	
ESCO 2B 会員制ショッピングサイト	

フィールドサポート事業

売上高 38億2百万円

営業利益 4億4百万円

売上高構成比
63.2%

トータル保守サービスとネットワーク総合サービスを行っております。保守サービスは、様々なメーカーのハード・ソフト・ネットワークの技術知識をもとに、お客様のICT環境に適切な維持管理をご提供します。ネットワークサービスは、設計・構築・運用・保守をご提供します。

前年同四半期比 売上高 △45百万円(△1.2%) 営業利益 +4百万円(+1.2%)

既存パートナーとのビジネス連携強化、新規パートナーの開拓及び仮想化構築案件の拡大に取り組まれました。学校市場におけるICT案件を着実に売上につなげましたが、民間市場における保守サービス案件は減少いたしました。



オフィスシステム事業

売上高 16億27百万円

営業利益 34百万円

売上高構成比
27.1%

お客様のオフィスに関わる諸問題を総合的に捉え、オフィス空間とICT環境を融合したソリューションをワンストップでご提供いたします。その実現のために、各種のオフィスサービス・販売ソリューションのご提供を行っております。

前年同四半期比 売上高 △86百万円(△5.0%) 営業利益 △2百万円(△5.7%)

ワンストップソリューションの推進、並びにコンサルティングを通じて企業の購買業務効率化を支援しWebネット通販の利用拡大を図る「クラウド型間接材調達支援システム」の積極的拡販に取り組まれました。大型のオフィス移転案件の獲得はあったものの、OAサプライ品の販売が減少いたしました。



ソフトウェアサポート事業

売上高 5億84百万円

営業利益 △52百万円

売上高構成比
9.7%

自治体、学校、福祉施設などの業種に関わる情報システムについて、企画・設計から運用・保守まで、全てのフェーズに渡るソリューションをご提供しております。また、民間向け業務システムについて、ERPやWeb技術を組み合わせたソリューションをご提供しております。

前年同四半期比 売上高 △69百万円(△10.6%) 営業利益 △1億7百万円(前年同期54百万円)

プロジェクト案件の見積り精度の向上、サポート品質の向上並びに営業活動の強化に取り組まれました。公共市場及び学校市場における積極的な営業活動を行いました。前年度末の受注残高が低調であったこと、並びに公共市場の一部のシステム開発案件において納期遵守及び品質確保の為に開発コストが増加し、損失を見込んだため営業損失となりました。



1

クラウド事業の推進

●仮想化構築や情報システム運用サービスへの取り組みの強化

2

パートナー開拓の推進と連携強化

●大規模な案件を獲得していくために取扱量の大きい販売パートナーの開拓を推進

3

マルチベンダーサポートの推進

●ICTに関わるマルチベンダーサポート企業としてワンストップサービスを推進

4

経営体質の強化

●収益力の強化、コーポレートガバナンスの向上による、経営体質の強化と企業価値の向上

第43期(平成27年7月期)損益計画

売上高 12,800百万円

営業利益 850百万円

経常利益 860百万円

当期純利益 500百万円

第43期(平成27年7月期)経営指標計画

売上高経常利益率 6.7%

ROE(自己資本当期純利益率) 12%台

ROA(総資産経常利益率) 8%台

自己資本比率 43%台

損益実績(第43期第2四半期累計期間)

売上高 6,013百万円

営業利益 385百万円

経常利益 390百万円

当期純利益 253百万円

経営指標実績(第43期第2四半期会計期間)

売上高経常利益率 6.5%

ROE(自己資本当期純利益率) *12.8%

ROA(総資産経常利益率) **7.7%

自己資本比率 43.2%

* 自己資本については(前期末+当第2四半期末)の1/2を、当期純利益については当第2四半期累計期間の2倍を年換算値として、使用しております。

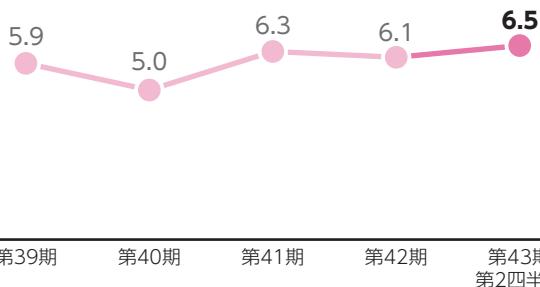
** 総資産については(前期末+当第2四半期末)の1/2を、経常利益については当第2四半期累計期間の2倍を年換算値として、使用しております。

経営指標グラフ

売上高経常利益率

当第43期第2四半期 **6.5%**

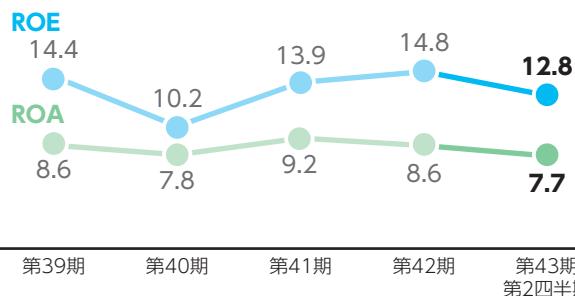
(単位: %)



ROE (自己資本当期純利益率) ROA (総資産経常利益率)

当第43期第2四半期
ROE 12.8% ROA 7.7%

(単位: %)

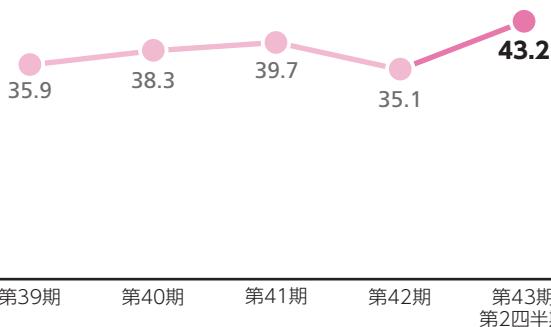


※第43期第2四半期指標は経常利益、当期純利益について第2四半期累計期間実績を2倍に年換算して算出しています。

自己資本比率

当第43期第2四半期末 **43.2%**
(前期末比 8.1ポイント向上)

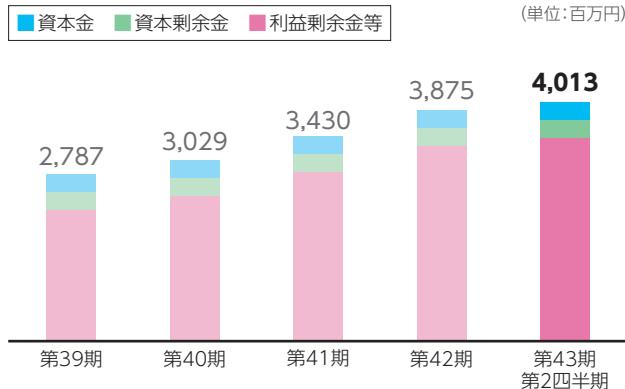
(単位: %)



自己資本の推移

当第43期第2四半期末 **40億13百万円**
(前期末比 1億38百万円増)

(単位: 百万円)



当社では、多数メーカーのサーバー、クライアントPC、タブレットPC、ディスプレイ、プリンタ、メモリ、その他(webカメラ、TV会議システムなど)120機種以上の保守が可能です。



- アイオーデータ機器
- アイコム
- グラスバレー
- デル
- 日立製作所
- BENQ
- ポリコム
- ラネクシー
- ロジテック

数々の資格保有と認証取得により、技術と品質を確保しております。

資格所有数2,743件 (平成27年1月20日現在)

国家公的資格	460件	メーカー資格	1,439件	ベンダー資格	844件
情報処理技術者、第1種電気工事士、電気工事施工管理技師、1級建築士、建築施工管理技師など		FUJITSU、Apple、HP、EPSON、Canon、IBM等の各認証資格		Cisco、Microsoft、ORACLE、Redhat、CompTIA、VMware等の各認証資格ほか	

国内外で取得した主な認証・規格

環境対応	品質マネジメント	情報セキュリティ対策
■ISO 14001:2004	■ISO 9001:2008	■ISO/IEC27001:2005 (ISMS) ■プライバシーマーク

ペーパーレス会議システム

お客様：一般社団法人

膨大な印刷資料のコスト削減を実現

【お客様について】

医師約1,550名を会員とする社団法人医師会です。医学の振興、市民の医療・保健・福祉の充実・向上に寄与するため日々努力しており、急患診療センター、地域産業保健センターの運営、予防接種、各種検診など地域医療に密着した様々な活動を実施しています。

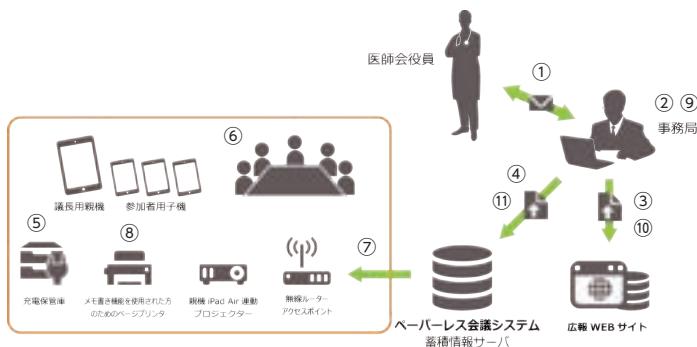
【お客様の課題】

当医師会の会議では、毎回一人当たり数百枚の資料を印刷し、30人規模で会議を行うため、毎回膨大な資料印刷と廃棄にコストがかかりすぎる問題がありました。また、必要な資料を持ち帰るのが嫌なくらいの量で、目をほんの瞬間向けるだけのよう資料もあり、非常に紙がもったいないという意見もありました。

【導入による効果】

会議はiPadで行うため、資料の印刷の必要がなくなり、印刷・廃棄(シュレッダー)の手間もなくなりました。また、資料はメールで添付ファイルとして配信することができます。参加した医師のほとんどは、会議データをメールで自分のPCに転送できるため、「紙の資料を持ち帰るのをあきらめていた」先生方も積極的に会議データを利用できる相乗効果も得られました。

会議システムの概要



- ① 会議資料を事務局にメールで送付
- ② 事務局は次回開催内容予定の議題内容の編集
- ③ 事務局は広報WEBサイトに次回開催予定の議題内容を掲載
- ④ 事務局は議題内容を会議開催用データとしてペーパーレス会議システムに登録
- ⑤ 会議開催前に機材充電確認
- ⑥ 会議開催
- ⑦ 会議システムアプリによりiPadに読み込み
- ⑧ 必要に応じて印刷
- ⑨ 議事録作成
- ⑩ 議事録を広報サイトに掲載
- ⑪ 議事録をペーパーレス会議システムに登録

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年1月20日現在)	前期末比 (平成26年7月20日比)
資産の部		
流動資産	7,483	△1,789
現金及び預金	4,396	+286
受取手形及び売掛金	2,738	△1,995
その他	348	△80
固定資産	1,816	+54
有形固定資産	1,119	+19
無形固定資産	107	+38
投資その他の資産	589	△2
資産合計	9,300	△1,734
負債及び純資産の部		
流動負債	4,229	△1,910
支払手形及び買掛金	1,420	△2,023
短期借入金	260	—
前受金	1,303	+115
その他	1,246	△2
固定負債	1,056	+37
負債合計	5,286	△1,872
株主資本	4,035	+141
資本金	334	—
資本剰余金	300	—
利益剰余金等	3,401	+141
その他の包括利益累計額	△21	△3
純資産合計	4,013	+138
負債及び純資産合計	9,300	△1,734

※数値は百万円未満切捨て表示しております。

※財務諸表の詳細は、当社ホームページ <http://www.esco.co.jp> の「IR情報」に掲載しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年7月21日 至 平成27年1月20日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年7月21日 至 平成26年1月20日
売上高	6,013	6,215
売上原価	4,204	4,378
売上総利益	1,809	1,836
販売費及び一般管理費	1,424	1,347
営業利益	385	489
営業外収益	7	8
営業外費用	2	1
経常利益	390	496
税金等調整前四半期純利益	390	495
法人税、住民税及び事業税	144	142
法人税等調整額	△7	47
四半期純利益	253	304

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 自 平成26年7月21日 至 平成27年1月20日	前第2四半期 連結累計期間 自 平成25年7月21日 至 平成26年1月20日
営業活動による キャッシュ・フロー	438	102
投資活動による キャッシュ・フロー	△59	△29
財務活動による キャッシュ・フロー	△92	△73
現金及び現金同等物の 増減額	286	△0
現金及び現金同等物の 期首残高	4,110	3,475
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,396	3,474

会社概要

(平成27年1月20日現在)

商号	ウチダエスコ株式会社 (UCHIDA ESCO Co.,Ltd.)
設立	昭和47年11月16日
資本金	334百万円
本社所在地	東京都江東区木場五丁目8番40号
従業員数	512名 (連結グループ)
決算日	毎年7月20日 (年1回)

役員

(平成27年3月20日現在)

代表取締役社長	江口 英則	取締役 (社外)	高井尚一郎
取締役常務執行役員	久保 博幸	取締役 (社外)	山本 直道
取締役常務執行役員	長岡 秀樹	常勤監査役	増田 隆之
取締役執行役員	藤岡 伸吉	監査役 (社外)	西川 一幸
取締役執行役員	児玉 郁夫	監査役 (社外)	福井 賢

株式の状況

(平成27年1月20日現在)

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式総数	3,600,000株
株主数	398名

大株主

(平成27年1月20日現在)

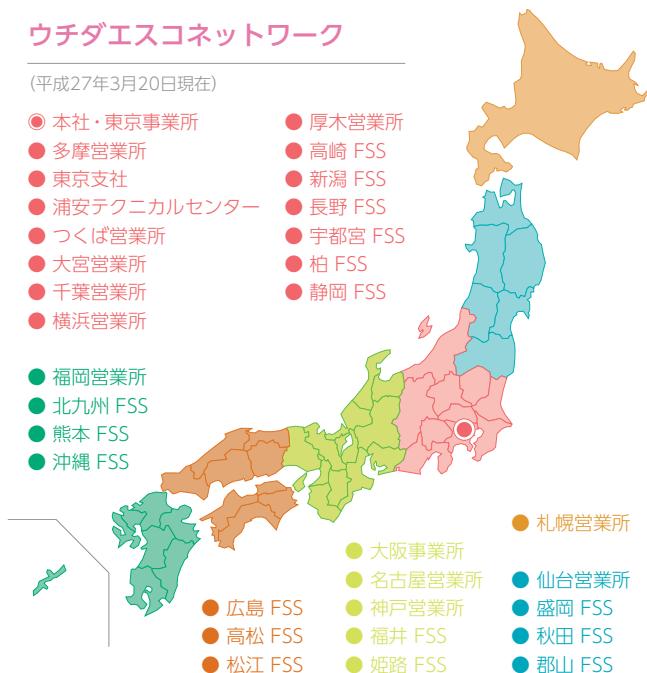
株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社内田洋行	1,239	34.46
株式会社内田洋行 ITソリューションズ	275	7.65
ウチダエスコ持株会	253	7.04
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	225	6.27
株式会社大塚商会	180	5.01
丸田 稔	100	2.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	83	2.31
關 昌	52	1.45
竹内 ひろの	52	1.45
CREDIT SUISSE AG ZURICH FOR AIF FUNDS	49	1.36

ウチダエスコネットワーク

(平成27年3月20日現在)

- 本社・東京事業所
- 多摩営業所
- 東京支社
- 浦安テクニカルセンター
- つくば営業所
- 大宮営業所
- 千葉営業所
- 横浜営業所
- 厚木営業所
- 高崎 FSS
- 新潟 FSS
- 長野 FSS
- 宇都宮 FSS
- 柏 FSS
- 静岡 FSS

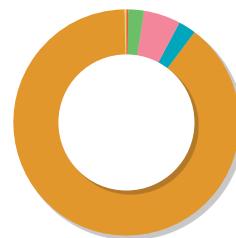
- 福岡営業所
- 北九州 FSS
- 熊本 FSS
- 沖縄 FSS



※FSSはフィールドサービスステーションの略称です。

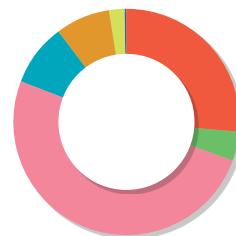
所有者別分布状況

所有者別	人数	比率 (%)
金融機関	2名	0.50%
証券会社	9名	2.26%
その他の国内法人	20名	5.03%
外国法人等	11名	2.76%
個人その他	355名	89.20%
自己株式	1名	0.25%



所有者株式数別分布状況

株式数別	人数	比率 (%)
1~99株	106名	26.63%
100~999株	16名	4.02%
1,000~4,999株	200名	50.25%
5,000~9,999株	36名	9.05%
10,000~49,999株	31名	7.79%
50,000~499,999株	8名	2.01%
500,000株以上	1名	0.25%



株主メモ

事業年度	毎年7月21日から翌年7月20日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月20日 期末配当金 毎年7月20日 そのほか必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
公告方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.esco.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 ジャスダック市場

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、
口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない
株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

当社WEBサイトのご案内

当社では、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報をホームページにてご提供しています。是非ご覧ください。

<http://www.esco.co.jp>

ウチダエスコ

検索



ESCO

ウチダエスコ株式会社

本社：〒135-0042 東京都江東区木場5-8-40

TEL：03-5639-2221 FAX：03-5639-2208



この冊子は環境保全のため、植物油インキを使用しています。

UD
FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。